

施策目標個票

(国土交通省26-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	震災からの復興、国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上等の意義を有する観光立国の実現を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示していることから、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	観光立国実現に向け、政府一丸となって強力に施策を推進した結果、平成26年の訪日外国人旅行者数が約1,341万人まで急増するなど、インバウンド関係指標は全体として順調な結果となった。一方、指標106については、近年の円安傾向や社会情勢の変化等の外的要因から、減少傾向となったものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)等を踏まえ、必要に応じて指標の見直し等を実施する。

業績指標	104 訪日外国人旅行者数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		622万人	861万人	622万人	836万人	1,036万人	1,341万人	A	2,000万人
	暦年ごとの目標値		/						
	105 外国人を含む延べ宿泊者数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		465.89百万人泊	-	417.23百万人泊	439.50百万人泊	465.89百万人泊	472.32百万人泊	A	500万人泊
	暦年ごとの目標値		/						
	106 日本人海外旅行者数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		1,699万人	1,664万人	1,699万人	1,849万人	1,747万人	1,690万人	B	2,000万人
	暦年ごとの目標値		/						
	107 訪日外国人旅行消費額	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		1.4兆円	1.1兆円	0.8兆円	1.1兆円	1.4兆円	2.0兆円	A	3兆円
	暦年ごとの目標値		/						
	108 主要な国際会議の開催件数におけるアジアでの順位	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年	23年	24年	25年	26年		32年
-		1位	2位	1位	1位	1位	A	過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位	
暦年ごとの目標値		/							
関連指標	関12 訪日外国人の満足度	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年	23年	24年	25年	26年		28年
		①大変満足	-	-	-	40.7%	43.5%	49.5%	45%
		②必ず再訪したい	-	-	-	57.8%	56.5%	57.6%	60%
	暦年ごとの目標値		/						
	関13 国内観光地域の旅行者満足度	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年	23年	24年	25年	26年		28年
		①総合満足度「大変満足」	-	-	-	19.7%	20.7%	集計中	25%程度
②再来訪意向「必ず再訪したい」		-	-	-	14.9%	16.6%	集計中	25%程度	
暦年ごとの目標値		/							

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	9,921	9,531	9,674	9,775	
		補正予算(b)	2,514	1,500	4,246	-	
		前年度繰越等(c)	0	2,554	1,155	-	
		合計(a+b+c)	12,435	13,584	15,075	9,775	
	執行額(百万円)		9,403	12,010			
	翌年度繰越額(百万円)		2,554	1,155			
	不用額(百万円)		479	419			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成27年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 大石 英一 郎)	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----	--------	--------------------------	----------	---------

業績指標 104
訪日外国人旅行者数

評価

A	目標値：2,000万人（平成32年） 実績値：1,036万人（平成25年） 1,341万人（平成26年） 初期値：622万人（平成23年）
---	--

（指標の定義）

国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数（当該国の旅券を所持した入国者）から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数

（目標設定の考え方・根拠）

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）及び「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」（平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定）に記載あり。

（外部要因）

景気・為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

（独）国際観光振興機構
外務省・法務省・経済産業省等の関係省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

・第189回国会における施政方針演説（平成27年2月12日）「外国人観光客は、この2年間で500万人増加し、過去最高、1341万人を超えました。ビザ緩和などに戦略的に取り組み、更なる高みを目指します。」

【閣議決定】

・「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日）「第二、二、テーマ4－②観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」に記載あり

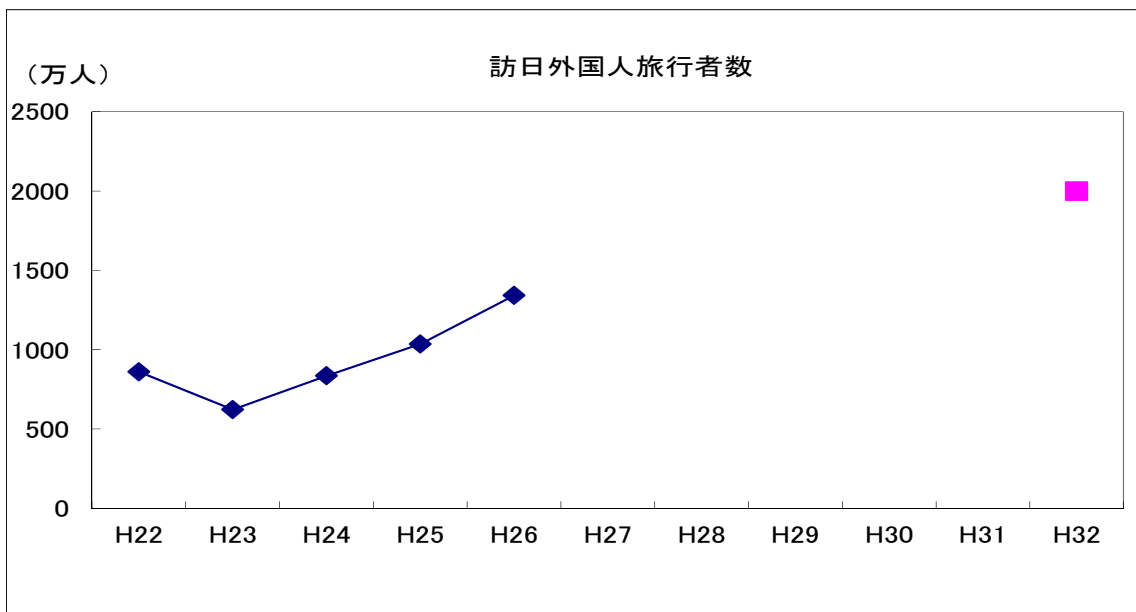
【閣決（重点）】

なし

【その他】

・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」（平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定）「はじめに」に記載あり

過去の実績値					（暦年）
H22	H23	H24	H25	H26	
861万人	622万人	836万人	1,036万人	1,341万人	



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

訪日旅行促進事業

現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。

予算額 8,497百万円（平成26年度）

8,208百万円（平成25年度）

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成25年の訪日外国人旅行者数は1,036万人となり、史上初めて年間1,000万人を越えた。さらに、平成26年は1,341万人と過去最高を記録した。

（事務事業等の実施状況）

現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成26年は1,341万人と過去最高を記録しており、平成32年に2,000万人との目標に向け順調に推移していることから、Aと評価した。

今後も目標の達成を目指し、訪日プロモーションの強化等を実施する。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

（平成27年度）

訪日2,000万人時代を目指し、ビザ要件の緩和、免税店拡大、航空路線の新規就航等の機会を捉えたプロモーションの実施、今後大幅な成長が期待できる市場の取り込み、及び、大幅な成長が期待できる中国沿岸部及び内陸部等への訪日プロモーションの強化を実施する。

予算額 8,451百万円（平成27年度）

（平成28年度以降）

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁国際観光課（課長 岡野 まさ子）

関係課：観光庁外客受入参事官室（参事官 舟木 浩）

観光庁 MICE 参事官室（参事官 田中 由紀）

業績指標 105

外国人を含む延べ宿泊者数

評価

A	目標値：500百万人泊（平成32年） 実績値：472.32百万人泊（平成26年（速報値）） 初期値：465.89百万人泊（平成25年）
---	---

（指標の定義）

訪日外国人旅行者および日本人旅行者による年間延べ宿泊者数

（目標設定の考え方・根拠）

平成32年に訪日外国人旅行者が2,000万人に達成したとき、「外国人延べ宿泊者数」は平成25年（訪日外国人旅行者1,036万人）の33.50百万人泊の約2倍である67百万人泊となる。

「日本人延べ宿泊者数」は全体の大半（平成25年では432.39百万人泊）を占めるが、国内人口の減少が進むことから、滞在日数を伸ばすことによって現状維持を目指す。

したがって、これらを合計した500百万人泊を目標に設定する。

（外部要因）

景気・為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

（独）国際観光振興機構、関係府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

なし

【閣決（重点）】

なし

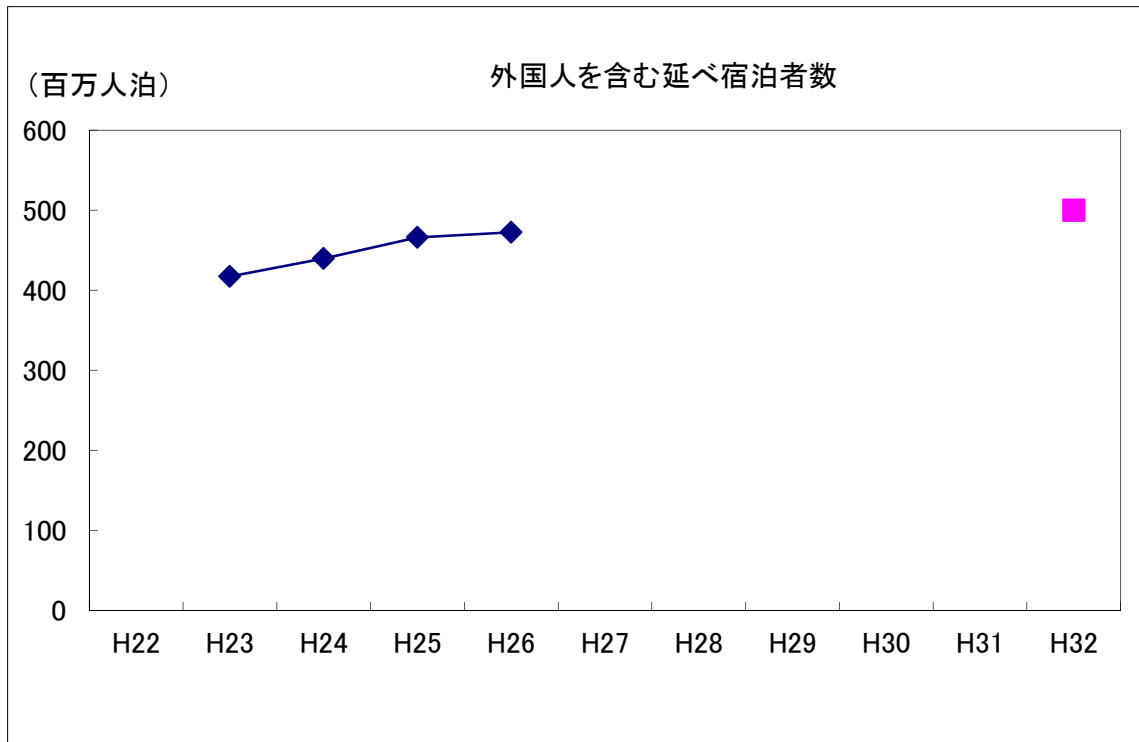
【その他】

- ・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」（平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定）
「はじめに」に関連記載あり

過去の実績値

（暦年）

H22	H23	H24	H25	H26
-	417.23百万人泊	439.50百万人泊	465.89百万人泊	472.32百万人泊 （速報値）



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

訪日旅行促進事業

現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。

予算額 8,497百万円 (平成26年度)
8,208百万円 (平成25年度)

観光地域ブランド確立支援事業

国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流観光の推進に向けた取組を支援した。

予算額 274百万円 (平成26年度)
343百万円 (平成25年度)

観光地ビジネス創出の総合支援

地域経済の活性化を図るためには、地域自らが自立的・継続的に着地型旅行商品を開発・販売できる仕組みが必要である。そのため、観光地域づくりの取組を進める主体が自ら着地型旅行商品の販路を拡大し、収益をさらなる着地型旅行開発に充てることが可能となるビジネスモデル構築のための取組を促進した。

予算額 72百万円 (平成26年度)
400百万円 (平成25年度補正)

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成25年の訪日外国人旅行者数は1,036万人となり、史上初めて年間1,000万人を越えた。さらに、平成26年は1,341万人と過去最高を記録した。

その結果、平成25年の外国人を含む延べ宿泊者数は465.89百万人泊、平成26年は472.32百万人泊(速報値)となった。

(事務事業等の実施状況)

現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成26年は472.32百万人泊（速報値）となり、目標に向け順調に推移していることから、Aと評価した。
今後も目標の達成を目指し、訪日プロモーションの強化等を実施する。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

（平成27年度）

訪日旅行促進事業

訪日2,000万人時代を目指し、ビザ要件の緩和、免税店拡大、航空路線の新規就航等の機会を捉えたプロモーションの実施、今後大幅な成長が期待できる市場の取り込み、及び、大幅な成長が期待できる中国沿岸部及び内陸部等への訪日プロモーションの強化を実施する。

予算額 8,451百万円

観光地域ブランド確立支援事業

引き続き、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流観光の推進に向けた取組を支援する。

予算額 257百万円

地域資源を活用した観光地魅力創造事業

地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する。

予算額 290百万円

（平成28年度以降）

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光地域振興課（課長 後藤 貞二）
 観光庁観光資源課（課長 長崎 敏志）
 観光庁観光産業課（課長 西海 重和）
関係課： 観光庁国際観光課（課長 岡野 まさ子）

業績指標 106

日本人海外旅行者数

評価

B	目標値：2,000万人（平成32年） 実績値：1,747万人（平成25年） 1,690万人（平成26年） 初期値：1,699万人（平成23年）
---	--

(指標の定義)

日本国内から海外へ出国した日本人数

(目標設定の考え方・根拠)

観光は、国際相互理解の増進に重要な役割を果たすものであり、訪日外国人旅行者、日本人海外旅行者双方のバランスのとれた交流を図っていく必要がある。

訪日外国人旅行者数については、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」（平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定）において、平成32年までに2,000万人を目指すという目標が定められているところであり、これを踏まえ、日本人海外旅行者数についても目標年度を揃え、平成32年までに2,000万人としている。国際観光の拡大・充実を図り、観光立国を推進するためには、日本人海外旅行者数の増加を目指す必要がある。

(外部要因)

景気・為替相場等の社会・経済動向

(他の関係主体)

（一社）日本旅行業協会、（一社）全国旅行業協会
 関係各府省庁
 旅行会社、メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画（平成24年3月30日）

【閣決（重点）】

なし

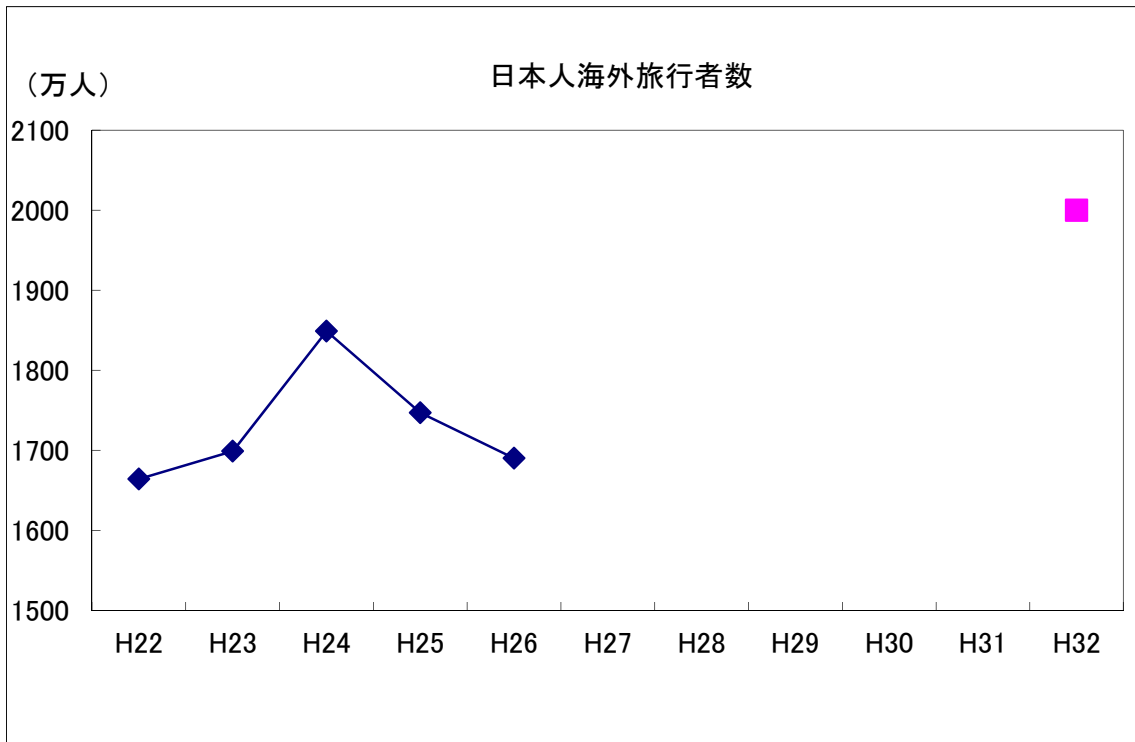
【その他】

- ・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」（平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定）「第1章(7)インバウンド・アウトバウンド双方向での交流促進」に関連記載あり

過去の実績値

(暦年)

H22	H23	H24	H25	H26
1,664万人	1,699万人	1,849万人	1,747万人	1,690万人



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

- ・主要国政府間でハイレベルでの観光に関する定期的な政策対話の促進
- ・日中韓三国間での文化・歴史交流や共同プロモーション等を通じた観光交流の拡大に向けた取組の促進
- ・民間による相互交流イベントへの支援等を通じた、各国との相互交流の促進

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成25年の日本人海外旅行者数は1,747万人(対前年比5.5%減)、平成26年は1,690万人(対前年比3.3%減)を記録した。

(事務事業等の実施状況)

- ・日中韓観光大臣会合をはじめ、中国や韓国その他のアジア諸国など主要国政府間でハイレベルでの観光に関する定期的な政策対話を行うとともに、在京大使館や外国政府関係機関等と情報交換等を行い、観光分野における二国間関係の強化を図り、インバウンド・アウトバウンド双方向での交流拡大(ツーウェイツーリズム)を推進。
- ・日中韓三国間での官民連携のもと、姉妹都市・友好都市同士の交流にあわせた交流ツアー、お祭り・伝統芸能・世界遺産等を通じた文化・歴史交流や国際的スポーツ大会を契機とした共同プロモーション等の取組を実施し、日中韓三国間の観光交流の拡大を強力に推進。
- ・世界の100を超える国・地域から政府観光局、旅行関連団体・企業が集結する世界最大規模の相互交流イベントである「ツーリズムEXPO ジャパン」の開催支援を行い、世界各地の魅力に触れる機会を通じて、日本人の海外旅行需要を喚起。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成25年の日本人海外旅行者数は対前年比5.5%減、平成26年は対前年比3.3%減となり、2年連続の減少となったため、評価はBとする。平成25・26年においても、日本人海外旅行者数の増加に向けた取組を実施してきたものの、近年の円安傾向や社会情勢の変化等の外的要因から、減少傾向となったものと考えられる。

国際観光の拡大・充実を図り、観光立国の実現を推進するためには、訪日外国人旅行者数拡大に加え、日本人海外旅行者数の増加による、相互の交流人口の拡大(ツーウェイツーリズム)が重要である。そのため、外部要因により実績値が変動する可能性はあるものの、今後も引き続き、政府一丸、官民一体となって日本人の海外旅行の促進を図る。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成27年度)

イベント・周年事業等を活用した海外旅行プロモーションの実施、海外危険情報の発信等海外旅行の安全・安心の確保と質の向上、休暇制度の取得・促進等の取組により、日本人の海外旅行の促進を図る。

(平成28年度以降)

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁観光産業課（課長 西海 重和）
関係課：観光庁国際関係参事官室（参事官 高橋 良明）
観光庁国際観光課外客誘致室（室長 佐藤 久泰）

業績指標 107

訪日外国人旅行消費額

評価

A	目標値：3兆円（平成32年） 実績値：2.0兆円（平成26年） 初期値：1.4兆円（平成25年）
---	--

(指標の定義)

訪日外国人旅行者による日本国内での旅行消費額

(目標設定の考え方・根拠)

平成26年における訪日外国人一人当たり旅行支出は約15万円であり、平成32年に訪日外国人旅行者が2,000万人を達成するという目標を踏まえ、3兆円を目標に設定する。

なお、当目標値は「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）」において掲げられている。

(外部要因)

景気・為替相場等の社会・経済動向

(他の関係主体)

(独) 国際観光振興機構、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)**【施政方針】**

・第189回国会における施政方針演説（平成27年2月12日）「日本を訪れる皆さんに、北から南まで、豊かな自然、文化や歴史、食など、地方の個性あふれる観光資源を満喫していただきたい。」

【閣議決定】

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日）

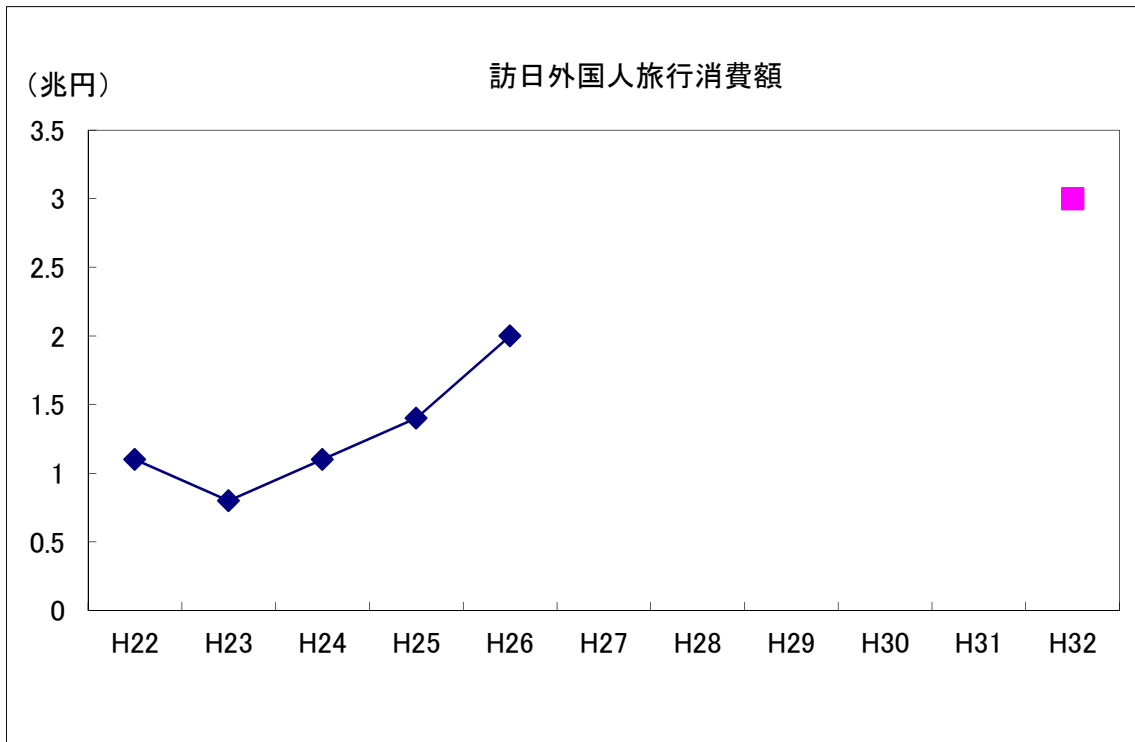
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					(暦年)
H22	H23	H24	H25	H26	
1.1兆円	0.8兆円	1.1兆円	1.4兆円	2.0兆円	



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

訪日旅行促進事業

現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。

予算額 8,497百万円 (平成26年度)

8,208百万円 (平成25年度)

【税制上の特例措置】

外国人旅行者向け消費税免税制度に係る対象品目の拡大等及び手続の簡素化

平成26年10月1日より、訪日外国人旅行者向け消費税免税制度の対象品目を、従来対象でなかった消耗品にも拡大し、全ての物品を免税対象品目とした。また、購入記録票等の様式の弾力化及び手続きの簡素化を行った。

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成25年の訪日外国人旅行者数は1,036万人となり、史上初めて年間1,000万人を越えた。さらに、平成26年は1,341万人と過去最高を記録した。また、平成25年4月1日時点で4,622店舗であった免税店舗数は、平成26年10月1日時点で9,361店舗まで拡大した。

その結果、平成25年の訪日外国人旅行消費額は1.4兆円、平成26年は2.0兆円となった。

(事務事業等の実施状況)

現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。また免税制度の改正に向けて説明会の実施・相談窓口の体制充実等を行い免税店拡大に取り組んだほか、免税制度改正にあわせた海外への積極的なプロモーションを行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成26年は約2.0兆円となり、目標に向け順調に推移していることから、Aと評価した。

今後も目標の達成を目指し、訪日プロモーションの強化、消費税免税店の拡大等を実施する。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成27年度)

訪日2,000万人時代を目指し、ビザ要件の緩和、免税店拡大、航空路線の新規就航等の機会を捉えたプロモーションの実施、今後大幅な成長が期待できる市場の取り込み、及び、大幅な成長が期待できる中国沿岸部及び内陸部等への訪日プロモーションの強化を実施する。

予算額 8,451百万円(平成27年度)

平成27年4月1日より、免税手続きカウンター制度を開始し、商店街やショッピングセンターにおいて免税手続きを第三者に委託して、合算してまとめて手続を行うことが可能となったことを踏まえ、制度の活用を促し、引き続き地方における更なる免税店の拡大に取り組む。

(平成28年度以降)

なし

担当課等(担当課長名等)

担当課： 観光庁観光戦略課(課長 大石 英一郎)
観光庁観光地域振興課(課長 後藤 貞二)
観光庁観光資源課(課長 長崎 敏志)
観光庁観光産業課(課長 西海 重和)
関係課： 観光庁国際観光課(課長 岡野 まさ子)

業績指標 108

主要な国際会議の開催件数におけるアジアでの順位

評価	
A	目標値：平成42年にアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く （上記の中間目標の定量的解釈として、過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位(平成32年)） 実績値：342件(アジア1位、世界7位) (平成25年) 337件(アジア1位、世界7位) (平成26年) 初期値：－

(指標の定義)

ICCA（国際会議協会）統計による我が国における国際会議の開催件数

(目標設定の考え方・根拠)

- 我が国の過去の国際会議開催件数のトレンドを今後の施策努力により維持・向上させることで、同予測値を域内のアジア主要競合国の開催数の将来予測と比較し、アジア首位となるレベルを想定して、平成42年（2030年）にアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築くことを最終的な目標とする。
- なお、当目標は日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）、「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）において、KPIとして定められている。
- 目標値達成のため、中間地点である2020年時点も含め、アジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築くこととする。目標値における定量的解釈は、過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位となることを目指すこととする。

(外部要因)

景気・為替相場等の社会・経済動向、他国の誘致活動状況

(他の関係主体)

（独）国際観光振興機構、関係各府省庁、地域のコンベンションビューロー、民間事業者（PCO（Professional Congress Organizer）、観光事業者等）等

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

・「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日）KPIとして記載あり

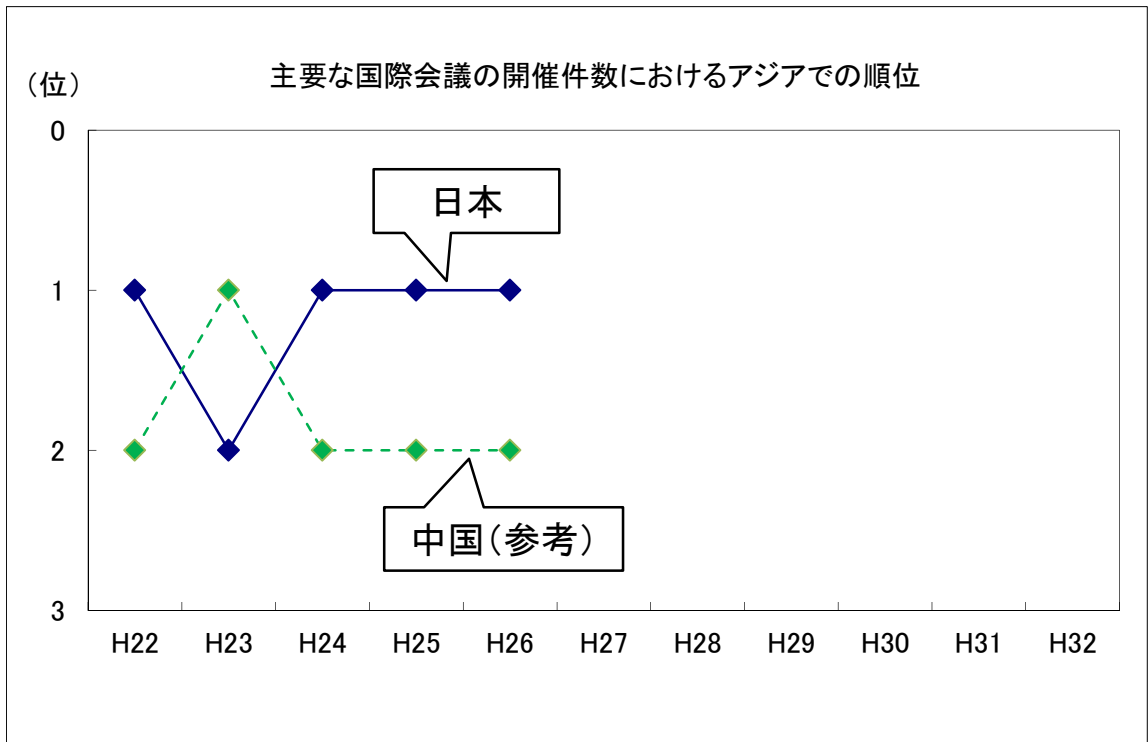
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					(暦年)
H22	H23	H24	H25	H26	
305 (アジア1位、 世界7位)	233 (アジア2位、 世界13位)	341 (アジア1位、 世界8位)	342 (アジア1位、 世界7位)	337 (アジア1位、 世界7位)	



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

○国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進

日本再興戦略で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進。

予算額 450百万円(平成26年度)

関連する事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成26年の実績値は、337件でアジア第1位であり、過去5年のアジア順位の平均値は、1.2位でアジア第1位である。(アジア第2位は中国で、過去5年の平均順位は1.8位である。)

(事務事業等の実施状況)

○国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進

- ・アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成
- ・MICE開催地としての日本の魅力向上・確立と世界への発信
- ・ユニークベニュー(※)の開発、利用促進や人材育成を通じたMICEの受入環境・体制の構築・強化

(※)歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

課題の特定と今後の取組みの方向性

「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」との目標達成のため、①都市・地域のMICE誘致力を高めるとともに、②プロモーションを強化する。また、海外MICE専門見本市出展、商談会・セミナー、メディア等の招請、MICEアンバサダープログラム等のメニューを通じ、日本のMICE開催地としての認知度の向上、誘致案件の発掘を図る。

平成27年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成27年度)

MICEに関する取組の抜本的強化のため以下に取組む。

<MICE誘致による地域の活性化>

- ・JNTOが、地方都市のニーズや体制に応じたきめ細かなコンサルティングを行い、地方都市のMICE誘致力を向上させる。
- ・中規模程度のコンベンションの受け皿を充実させるため、新たに「グローバルMICE強化都市」を4都市程度選定する。
- ・名古屋大学等の取組を参考に、地元大学、自治体、民間事業者との連携枠組みの構築を促すことにより、大学関

係者等 MICE を主催しようとする者の掘り起こし、支援を行う。

<戦略的な国際会議の誘致>

○日本が優位性を有し、さらなる発展が期待される科学、技術、医学分野を重点分野とし、当該分野に関する国際会議の誘致に集中的に取り組む。

- ・ 重点分野における国際会議誘致のキーパーソンを「MICE 誘致アンバサダー」（仮称）に認定し、会議の開催場所を実質的に決定する権限を有する者への直接的な働きかけ等により、誘致を強力に進める。
- ・ 海外からのユニークベニユーの問い合わせに迅速かつ実効的に対応し、具体的な開催候補地の提案・情報提供を行うため、JNTO に一元的な問い合わせ窓口を設置するとともに、ユニークベニユーとして活用可能な施設、文化財等をリストアップして公表する。
- ・ 日本学術会議と観光庁の連携強化により、学会やアフターコンベンションでのユニークベニユーの活用を促進する。

（平成 28 年度以降）

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁国際会議等参事官室（参事官 田中 由紀）

関連指標 1 2

訪日外国人の満足度、①大変満足、②必ず再訪したい

実績値等

目標値：①45% ②60% (平成28年)
 実績値：①43.5% ②56.5% (平成25年)
 ①49.5% ②57.6% (平成26年)
 初期値：－

(指標の定義)

「訪日外国人消費動向調査」において「大変満足」と回答する割合及び「必ず再訪したい」と回答する割合

(目標設定の考え方・根拠)

観光分野の満足度や再来訪意向は、景観・自然や社会・経済動向が大きく影響を与えるため、地域によっては向上することが決して容易ではないことを踏まえ、「大変満足」と回答する割合を45%、「必ず再訪したい」と回答する割合60%とすることを目標とする。

なお、当目標値は観光立国推進基本計画（平成24年3月30日閣議決定）に「観光立国の推進に関する目標」として定められている。

<参考> 訪日外国人消費動向調査（訪日旅行満足度）

①大変満足 ②必ず再訪したい
 平成22年 ①35.6% ②49.7%
 平成23年 ①43.5% ②58.2%

(外部要因)

景気・為替相場等の社会・経済動向

(他の関係主体)

地方公共団体、経済団体・民間事業者等（事業主体）

外務省・法務省等の関係省庁（観光立国推進基本計画に基づき連携）

(重要政策)**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

・観光立国推進基本計画（平成24年3月30日）

【閣決（重点）】

なし

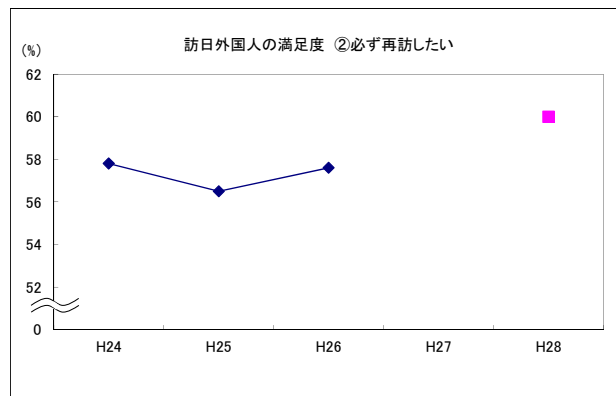
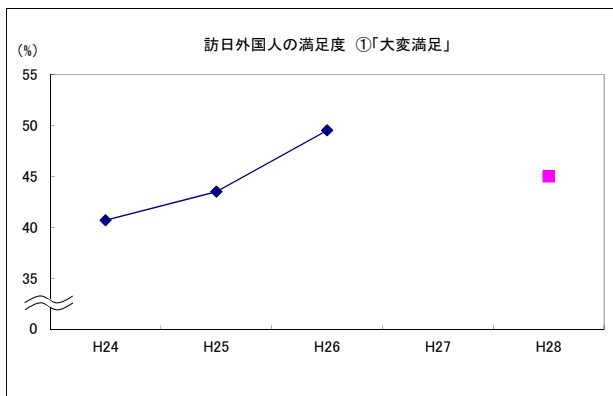
【その他】

なし

過去の実績値

(暦年)

H22	H23	H24	H25	H26
—	—	①40.7% ②57.8%	①43.5% ②56.5%	①49.5% ②57.6%



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

観光地域ブランド確立支援事業

国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流観光の推進に向けた取組を支援する。

予算額 274百万円（平成26年度）

343百万円（平成25年度）

関連する事務事業等の概要

該当なし

達成状況等

目標の達成状況等

（目標の達成状況）

平成26年においては①49.5% ②57.6%と、前年比①約6%増、②約1%増となっている。

（事務事業等の実施状況）

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁観光戦略課（課長 大石 英一郎）

関係課：観光庁国際観光課（課長 岡野 まさ子）

観光庁外客受入参事官室（参事官 舟木 浩）

観光庁国際会議等参事官室（参事官 田中 由紀）

観光庁国際関係参事官室（参事官 高橋 良明）

観光庁観光地域振興課（課長 後藤 貞二）

観光庁観光資源課（課長 長崎 敏志）

関連指標 13

国内観光地域の旅行者満足度、①総合満足度「大変満足」、②再来訪意向「必ず再訪したい」

実績値等

目標値：① 25%程度 ② 25%程度（平成28年）
 実績値：① 20.7% ② 16.6%（平成25年）
 ①集計中 ②集計中（平成26年）
 初期値：－

（指標の定義）

「旅行・観光消費動向調査」において「大変満足」と回答する割合及び再来訪意向について「大変そう思う」と回答する割合

（目標設定の考え方・根拠）

観光分野の満足度や再来訪意向は、景観や自然が大きく影響を与えるため、地域によっては向上することが決して容易でないことや、類似の調査による結果を踏まえ、回答割合を「25%程度」を目標とする。

なお、当目標値は観光立国推進基本計画（平成24年3月30日閣議決定）に「観光立国の推進に関する目標」として定められている。

（参考1）観光地の魅力向上に向けた評価手法調査事業（平成22年1月上旬～2月中旬調査）：観光庁

総合満足度「大変満足」回答割合：23.1%、再来訪意向「大変そう思う」回答割合：24.0%（調査地域：全国50地域、調査票回収数：11,626件）

（参考2）2011年度第1回基礎調査（CSロイヤリティ調査）中間報告（平成23年7月～9月調査）：観光地マネジメント研究会（(財)日本交通公社）

総合満足度「大変満足」回答割合：18.6%、再来訪意向「大変そう思う」回答割合：14.5%（調査地域：全国49地域、調査票回収数：7,073件）

（外部要因）

景気・為替相場等の社会・経済動向、余暇時間・自由時間、家計収支等

（他の関係主体）

地方公共団体、経済団体・民間事業者等（事業主体）

農林水産省・環境省等の関係省庁（観光立国推進基本計画に基づき連携）

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

・観光立国推進基本計画（平成24年3月30日）

【閣決（重点）】

なし

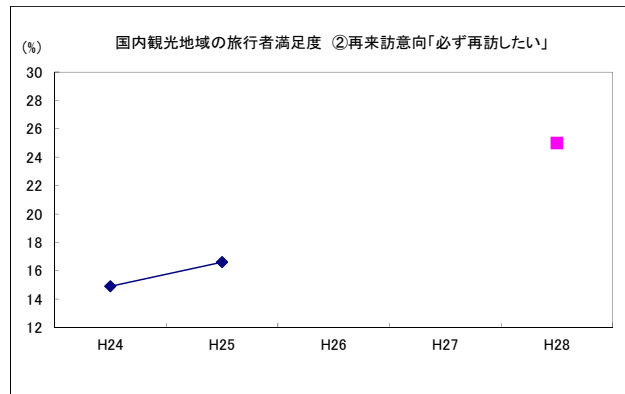
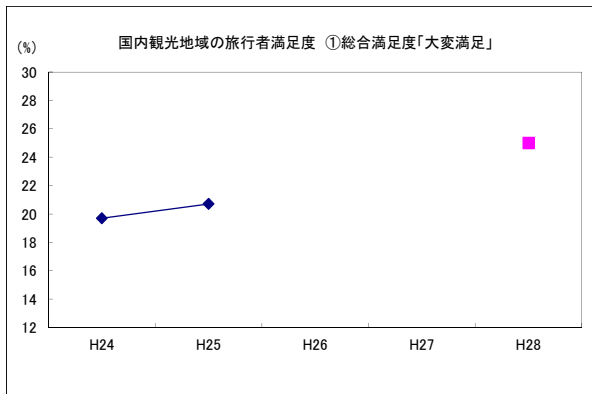
【その他】

なし

過去の実績値

（暦年）

H22	H23	H24	H25	H26
－	－	① 19.7% ② 14.9%	① 20.7% ② 16.6%	① 集計中 ② 集計中



事務事業等の概要

主な事務事業等の概要

観光地域ブランド確立支援事業

国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流観光の推進に向けた取組を支援する。

予算額 274百万円（平成26年度）

343百万円（平成25年度）

関連する事務事業等の概要

該当なし

達成状況等

目標の達成状況等

（目標の達成状況）

平成25年においては①「大変満足」が20.7%、②「必ず再訪したい」が16.6%と、①1%増、②1.7%増となっている。

（事務事業等の実施状況）

なし

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁観光戦略課（課長 大石 英一郎）

関係課：観光庁観光産業課（課長 西海 重和）

観光庁国際観光課（課長 岡野 まさ子）

観光庁観光地域振興課（課長 後藤 貞二）

観光庁観光資源課（課長 長崎 敏志）